

Title	福島の放射能汚染の現状と課題(第二回東日本大震災国際神学シンポジウム：分科会報告 C)
Author(s)	木田, 恵嗣
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.56, 2013.10 : 134-137
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4924
Rights	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

福島放射能汚染の現状と課題

木田 恵嗣

二〇一一年三月一日以降、福島第一原子力発電所の事故により、福島県各地に放射能汚染が広がった。事故から二年が経過した福島における放射能汚染の現状と課題について、報告するとともに、今後の展望を考えたい。

1. 福島県内の放射能汚染の概要

福島県は、南北に走る奥羽山脈と阿武隈山地によって、会津、中通り、浜通りの三地区に分かれている。東日本大震災の被害は、その地理的な違いによって、同じ福島でも大きな差異が生じた。浜通りは、文字どおり、地震・津波・原発事故の影響を直接受けることになった。また、奥羽山脈と阿武隈山地に挟まれた中通りは、津波の被害はなかったが、原発事故により流出したプルームが流入し、放射能被害を受けた。福島県内各地の現在の汚染状況は、福島県のホームページや⁽¹⁾新聞、テレビなどで、リアルタイムで発表されている。発表されたデータを見ると、ずいぶん、落ち

着いてきているように見える。

2. 福島県の抱えている問題

安全だという情報から危険だという情報まで様々の情報が錯綜した結果、人々の心には、「不安」が渦巻き、性差、年齢、立場の違いなどによる、放射能問題の受け取り方の違いは、家庭に、地域に「分断」をもたらした。また、問題が長期間にわたるため、次第に感覚が「麻痺」してきている。このような状況の背景には四つの問題がある。

(1) 発表されたデータの信頼性——行政から発表される空間線量の数値は、住民が体感する数値よりも低い。モニタリングポストの測定値が実際より低いという問題は、早くから指摘されていた。たとえば、「グリーンピース」⁽²⁾や、「市民と科学者の内部被曝問題研究会」⁽³⁾(矢ヶ崎克馬氏・琉球大学名誉教授、理学博士)の指摘がそれである。行政が、除染の済んだ場所の線量を発表していることを知ってほしい。

(2) 除染の抱えている問題——福島県内各地で、国や行政による除染が進んでいるが、仮置き場すら決まらない状況がある。また、除染しても、比較的短期間で、線量が元に戻ってしまうという声が聞かれる。さらに、風や水によって、汚染物質が移動する現状がある。

(3) 子どもたちの健康不安——放射性ヨウ素による初期被ばくの影響が心配されている。約四万人の子どものための調査で、三名の甲状腺ガンが発見された。また、子どもたちの甲状腺検査の結果、約四割の子どもたちから、結節やう胞が発見されている。いずれも、行政は、原発事故との因果関係を否定しているが、子どもを持つ親たちの不安は消えない。さらに、放射性セシウムによる低線量被ばくの問題がある。

(4) 原子力発電所の存在——福島県内に、今回の東日本大震災によって大きなダメージを受けた一〇基の原子炉が、今なお存在し続けている。地震が起きるたびに、福島県内に住む人々は、大きなストレスにさらされている。

3. 今後の展望

(1) チェルノブイリを視察して——FVI (Friends with the Voiceless International)⁽⁴⁾の方々と昨年一月に、ウクライナを訪問し、福島県の未来を展望する機会が与えられた。チェルノブイリ原発の視察、地元教会との交流、ウクライナの歴史探訪ツアーに参加し、考え、学んだことは、次の点である。①放射能汚染の影響は、長く続く。②放射能への「恐れ」や「不安」は、克服すべき大きなテーマである。③子どもたちに長期間の保養を可能にする取り組みが必要である。

(2) 福島県と福島教会が必要としていること——①クリーンな環境(教会の除染・室内遊び場・室内運動場・子どもの家など)。放射線の影響のないクリーンな環境を作れば、人が集まる。②市民への測定機器、測定機会の提供。市民が、自分の身は自分の手で守るという姿勢を持つことが、とても重要なことである。③良質な情報。バランスのとれた良質な情報が必要とされている。それが、恐れから解放され、生きる勇気を与える鍵である。④子ども保養プログラム。子どもは将来に不安を感じている親たちに寄り添い、子どもたちの保養プログラムを提供することで、子どもたちと家族を守ることができる。⑤その他(教会のシェルター機能強化、精神的・霊的ケアなど)。東日本大震災後、地域教会が、その地域のシェルターとしての役割を果たした例は多い。教会のシェルターとしての機能を強化する必要がある。また、長期間にわたるストレス、先が見えない避難生活をする人々の精神的・霊的ケアが必要である。また、子

どもたちに、長期間の保養が可能となるような社会的な仕組みを構築していく必要がある。

注

- (1) <http://fukushima-radioactivity.jp/> (2013/10/5)
- (2) http://www.afpb.com/article/disaster-accidents-crime/accidents/2908880/9724913?utm_source=divr.it&utm_medium=twitter (2013/10/5)
- (3) <http://www.acsir.or.g/info.php?24> (2013/10/5)
- (4) <http://karashi.net/> (2013/10/5)